

経済安保情報保護・活用法案の内容と問題点

清水雅彦（日本体育大学・憲法学）

一 国家秘密保護法制の展開と内容

1 国家秘密保護法制の展開

① 戦前

- ・法制…刑法の間諜罪(85条)、軍機保護法(1899年)、国防保安法(1941年)
- ・組織…大本営(報道統制)、隣組(相互監視)、特高警察(「非国民」の取締)

② 戦後

- ・日米ガイドラインの締結(1978年)…情報の保全責任(米国製武器購入、共同演習など)
- ・自民党の国家秘密法案(1985年)…統一協会の草の根運動、最高刑は死刑、しかし廃案
- ・日米安保事務レベル協議(1987年)…作戦・情報通信・後方支援・装備面での相互運用性確保のための研究)
- ・日米共同軍事活動へ…湾岸戦争(1991年)、アフガン戦争(2001年)、イラク戦争(2003年)
- ・アーミテージ報告(2000年)…機密情報を保護する法律の立法化要請
- ・日米安全保障協議委員会(2+2)(2005年)…共有された秘密情報保護のための措置要請
- ・秘密軍事情報の保護のための秘密保持の措置に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定(GSOMIA.2007年)
…秘密軍事情報の同意のない第三国への譲渡禁止、アメリカと同等の秘密軍事情報の保護措置、秘密軍事情報取扱資格(セキュリティ・クリアランス)の実施

2 国家秘密保護法制の種類と内容

① 従来の秘密保護法制

- ・公務員法…国家公務員法の守秘義務(100条、109条・1年以下の懲役、111条でそのおかし・ほう助も)
地方公務員法の守秘義務(34条、60条・1年以下の懲役、62条でそのおかし・ほう助も)
- ・刑法…刑法の外患誘致罪(81条・死刑)、外患援助罪(82条・死刑又は無期若しくは2年以上の懲役)、外患誘致及び外患援助の未遂罪(87条)、同予備・陰謀罪(88条・1年以上10年以下の懲役)
- ・軍事法…自衛隊法の守秘義務(59条、118条・1年以下の懲役、教唆・ほう助も)
日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法(MDA 秘密保護法)の特別防衛秘密(2001年までは防衛秘密)探知・収集・漏えい(3条・10年以下の懲役)、同

過失漏えい(4条・2年以下の禁こ)、同陰謀・教唆・せん罪(5条・5年以下の懲役)

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法の合衆国軍隊の機密探知・収集・漏えい(6条・10年以下の懲役)、同陰謀・教唆・せん動(7条・5年以下の懲役)

2001年の自衛隊法改正(96条の2で防衛秘密指定)で防衛秘密取扱業務従事者・従事経験者の故意の漏えい(5年以下の懲役)、同過失の漏えい(1年以下の禁錮)、共謀・教唆・煽動(3年以下の懲役)

② 秘密保護法の制定(2013年)

- ・ 秘密の範囲…漏えいが我が国の安全保障に著しい支障を与えるおそれがあるため、特に秘匿することが必要である、①防衛、②外交、③特定有害活動の防止、④テロリズムの防止に関する「特定秘密」
- ・ 適性評価の対象…行政機関の職員、適合事業者の従業者、都道府県警察の職員
特定有害活動・テロリズムに関する事項については、家族・父母・子・兄弟姉妹や配偶者の父母や子・同居人の氏名・生年月日・国籍・住所
- ・ 適性評価の事項…①特定有害活動及びテロリズムとの関係、②犯罪及び懲戒の経歴、③情報の取扱に係る非違の経歴、④薬物の濫用及び影響、⑤精神疾患、⑥飲酒についての節度、⑦信用状態その他の経済的な状況
- ・ 罰則…取扱業務者による漏えい(懲役10年以下)、知得者(国会・裁判所・捜査機関等関係者)による漏えい(懲役5年以下)、欺き・暴行・脅迫、窃取、施設への侵入、不正アクセス等による取得行為(懲役10年以下)、他に未遂、共謀、教唆、煽動も
- ・ 適性評価により特定秘密の取扱業務を行うことができる者の数…約13.4万人

二 今回の経済安保情報保護・活用法案(「重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案」)

1 背景・意図・経緯

① アメリカほか同盟国・同志国

- ・ 日本との武器の共同開発・生産…日英伊の次期戦闘機開発、米英豪の安全保障枠組AUKUSとの先端技術分野での連携
- ・ 中国への先端技術流出防止

② 財界

- ・ ①の観点から歓迎

③ 2022年12月「安保関連3文書」（「国家安全保障戦略」）

- ・「我が国の安全保障のための情報に関する能力の強化」
…「経済安全保障分野における新たなセキュリティ・クリアランス制度の創設の検討に関する議論等も踏まえつつ、情報保全のための体制の更なる強化を図る。」

2 法案の構成

① 「重要経済安保情報」

- ・「重要経済基盤保護情報であって、公になっていないもののうち、その漏えいが我が国の安全保障に支障を与えるおそれがあるため、特に秘匿することが必要であるもの……及び特定秘密」（3条1項）
- ・具体的内容は運用基準で
- ・2022年制定の経済安保法では4つの制度創設…
 - ①重要物資の安定的な供給の確保
 - ②基幹インフラ役務の安定的な提供の確保
 - ③先端的な重要技術の開発支援
 - ④特許出願の非公開

② 運用

- ・行政機関の長による指定（3条）
- ・他の行政機関・都道府県警察・外国の政府等・他の公益上の必要・当該適合事業者に対する重要経済安保情報の提供（6～10条）
- ・指定状況等の国会報告なし（当初政府案、その後の立憲・維新・教育・国民提案の修正案で指定・解除、適性評価の実施、適合事業者の認定状況について毎年政府が国会に報告）

③ 適性評価（12～17条）

- ・行政機関の長が行う
しかし、評価のための調査はほぼ一元的に内閣総理大臣が実施
政府内に新設…内閣情報調査室・公安警察・公安調査庁などか？
- ・項目…
 - ①家族・同居人の氏名・生年月日・国籍
 - ②犯罪歴・懲戒歴
 - ③情報の取扱いに係わる非違の経歴
 - ④薬物濫用・影響
 - ⑤精神疾患
 - ⑥飲酒の節度
 - ⑦信用状態その他経済的状況
- ・対象…広く民間企業従業員、大学等の研究者も

アメリカでは 400 万人以上

- ・拒否できる？…拒否した人に不利益処分しても罰則なし

④ 罰則 (22 条 + 秘密保護法)

- ・ 重要経済安保情報の漏洩… 5 年以下の拘禁刑など
- ・ 重要経済安保情報保有者の管理を害し取得… 5 年以下の拘禁刑など
- ・ 共謀・教唆・煽動… 3 年以下の拘禁刑など
- ・ さらに、特に安全保障に著しい支障を与えるおそれのある情報で機密性の高い経済安保情報は「特定秘密」として秘密保護法を適用…漏洩に 10 年以下の拘禁刑など

3 問題点

- ・ 9 条形骸化…日米軍事同盟路線、中国敵視、「安保 3 文書」の具体化、「戦争する国」へ
- ・ 秘密の拡大…秘密保護法以上の秘密の拡大
秘密保護法の改正によらない運用による「特定秘密」も
- ・ 対象の拡大…民間人に大幅に拡大、さらに大学等研究者も
- ・ 罰則の強化…本法案の罰則は 5 年以下の拘禁刑など、さらに秘密保護法の罰則も適用
- ・ 国民の権利…表現・取材・報道の自由 (21 条) の侵害可能性
知る権利 (21 条) の侵害可能性
プライバシー権 (13 条) の侵害可能性
明確性の原則 (31 条) の侵害可能性
公開裁判を受ける権利 (37 条) の侵害可能性
営業の自由 (22・29 条) の侵害可能性
- ・ 三権分立 …国会議員の質問・国政調査権 (62 条) 制約の可能性
裁判の公開 (82 条)・司法権の独立 (76 条) 制約の可能性
- ・ 平和主義・基本的人権の尊重・国民主権・民主主義に反する法案

改憲問題や憲法についてより深く又はあらためて学ばれる方は、こちらを参考にしてください。

- ・ 清水雅彦『憲法改正と戦争 52 の論点』(高文研、2023 年)
- ・ 清水雅彦『憲法入門 法・歴史・社会をつなぐ』(大月書店、2024 年)